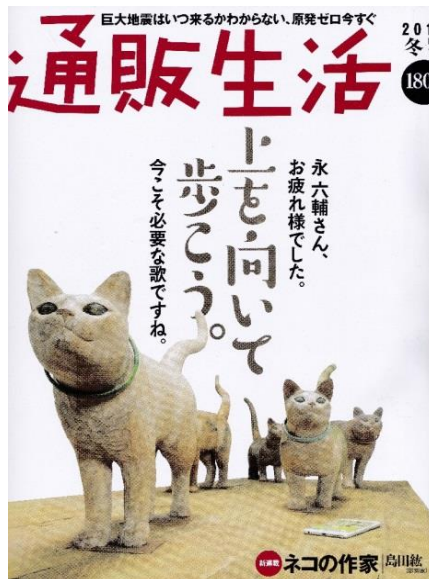


東日本大震災から5年半の現実：備忘録ないしは切り抜き帳(その40)

[2016年11月16日(水)]

○『通販生活2016年冬号』を読ませて頂いているところである。先日ご紹介させて頂いた「自民党支持の読者の皆さん、今回ばかりは野党に1票、考えていただけませんか」の件であるが、夏号への投書に対して、代表的な投書16通を本号に掲載した上で表明された“編集部からのお答え”は次の通りであった。「172人の読者のご批判は、おおむね次の3つに集中していました。(1)買い物雑誌は商品の情報だけで、政治的な主張はのせるべきではない。(2)政治的記事のをせるのなら両論併記型でのせるべきだ。(3)通販生活は左翼雑誌になったのか。(1)について申しますと、『買い物カタログに政治を持ち込むな』というご意見は『音楽に政治を持ち込むな』と同じ意見になるのかなと思いました。たとえば福島第一原発のメルトダウンがいい例ですが、日々の暮らしは政治に直接、影響を受けます。したがって、『お金儲けだけ考えて、政治の話には口をつぐむ企業』にはなりたくないと小社は考えています。『政治の話は別にやれ』という使い分けもしたくありません。企業の理念と行動をありのまま読者の皆さんにお見せしたいと考えています。(2)の両論併記は『対立する異論を理解し合う形式』の1つと考えて実行してきました。これからも実行していきます。しかし、憲法学者の約9割が違憲としたほどの『安倍内閣の集団的自衛権の行使容認に関する決め方』は両論併記以前の問題と考えた次第です。(3)についてお答えします。戦争、まっぴら御免。原発、まっぴら御免。言論圧力、まっぴら御免。沖縄差別、まっぴら御免。

通販生活の政治的主張は、ざっとこんなところですが、こんな『まっぴら』を左翼だとおっしゃるのなら、左翼でけっこうです。『良質の商品を買いたいだけなのに、政治信条の違いで買えなくなるのが残念』と今後の購読を中止された方には、心からおわびいたします。永年のお買い物、本当にありがとうございました。」すなわち編集部は、読者からの批判に対して、当初からの編集方針を改めるつもりは全くないようである。本誌を入手して判ったことであるが編集部の主張は上記の“参院選への対応”に止まらないようである。例えば表紙には、先般亡くなられた永六輔氏への手向けの言葉や“原発ゼロ今すぐ”と云ったメッセージが掲載されているし、目次の後にはすぐさま『ランドセルが買えない……』との緊急特集が組まれていて、文末には「入学準備金カンパ」のための郵便振替用紙まで添付されている。他には“語り部を訪ねて”との連載記事で、イタイイタイ病・水俣病・四日市ぜんそく等の公害病を今に語り継ぐ人々が紹介されており、また、14年前に物議を醸した国立市の高層マンション訴訟が、形を変えて今も継続されている問題など、興味深い話題が満載であった。たかが買い物情報誌、されど買い物情報誌が示す矜持には圧倒されそうになる。



「貧困状態にある」とされています。入学式とい入生の記念すべき晴れ舞台を前につらい思いをしている子どもが沢山いるのです。これが、わたしたちの国の現実です。一口2000円の「入学準備金カンパ」をお願いできませんか。年内に集めたお金を、来年3月までに配ります。一人でも多くの子どもに配りたい。

【小学生の場合】
ランドセル 6,000円
文房具 5,000円
制服 5,000円
その他 5,000円
計 21,000円
【中学生の場合】
制服 10,000円
ランドセル 5,000円
文房具 5,000円
その他 5,000円
計 25,000円



「存知ですか。いま、新入学のためにかかるランドセルや制服、上履きや文房具の金額。小学校1年生の入学準備金……6万3300円。中学校1年生の入学準備金……8万3285円。親が子どもを学校に通わせるときに、学校から「用意してください」と言われている金額に苦しんでいる親子が沢山います。その数は正確にはわかりませんが、わが国の子ども6人に1人の割合、約350万人(16%)が「貧困状態にある」とされています。入学式とい入生の記念すべき晴れ舞台を前につらい思いをしている子どもが沢山いるのです。これが、わたしたちの国の現実です。一口2000円の「入学準備金カンパ」をお願いできませんか。年内に集めたお金を、来年3月までに配ります。一人でも多くの子どもに配りたい。

【小学生の場合】
ランドセル 6,000円
文房具 5,000円
制服 5,000円
その他 5,000円
計 21,000円
【中学生の場合】
制服 10,000円
ランドセル 5,000円
文房具 5,000円
その他 5,000円
計 25,000円

[2016年11月19日(土)]

○今朝の朝日新聞天声人語『天壤無窮の神勅』を以下に転載させて頂きたい。「天皇の地位は日本書紀における『天壤無窮の神勅』に由来するものだ”。おとといの衆院憲法審査会で飛び出した言葉に耳を疑った。自民党の安藤裕議員の発言である▼神勅は、アマテラスが自分の孫であるニニギに告げた命令とされる。“平定された日本へ行き統治せよ、永遠に栄えるであろう”が大意だ。日本書紀に『天孫降臨』にいたる神話として書かれている▼安藤氏は皇室典範についてこう述べた。“国会ではなく皇室の方々でお決め頂き、国民はそれに従うという風に決めた方がいい” 国民の代表が自ら国民主権を否定するような物言いである▼『八紘一宇』『皇紀』『神武天皇の偉業』。昨年来、自民党議員の口から皇国史観ゆかりの言葉が次々飛び出す。あえて時代錯誤の語を持ち出すのはなにゆえか。いさめる人は党内にいないのか▼教育史家の故・唐沢富太郎氏の資料館「唐沢博物館」(東京都練馬区)で戦中の教科書『国史』を手にとった。最初のページに『神勅』がある。文字が格別に大きい。すぐ脇には『教育勅語』の展示もある。“天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ”。天壤無窮そのものが、あの時代の狂気を支えた理念の一つだと実感する▼神話は当時の小学生にも見破られていた。唐沢氏の著書『教科書の歴史』によると、天孫降臨の図を教室で見せられた茨城県の小学生は“先生そんなのうそだっぺ”と尋ね、木刀で殴られた。神話と史実の混同が私たちを苦しめたのはさほど遠い昔の話ではない。」純朴な小学生のひと言“先生そんなのうそだっぺ”に心が救われる思いがしている。

[2016年11月20日(日)]

○東京新聞日曜日の“本音のコラム”をこれまでもずいぶん引用させて頂いたが、山口二郎氏の毒舌はどこまでも冴え渡っている。安倍首相のこの時期のニューヨーク訪問は、いくらペルーへの途中であるにせよ、誰もが奇異に感じるのでは当然であろう。ここは軽はずみな朝貢外交よりは、事態を静観する勇気を持つべきではなかったろうか。そうすれば、山口氏にここまで揶揄されることもなかったのではあるまいか。

[2016年11月21日(月)]

○同じく本日の東京新聞“本音のコラム”に掲載された、宮子あずさ氏の『嫌いの壁』を転載させて頂きたい。各人各様のトランプ評があるのは当然であろうが、「もちろん、選挙の争点の一つではなかった。経済の停滞や、既得権益への反発。反ヒラリーの言い分がいかにも理にかなっていても、私は絶対にトランプ氏を選ばない。私にとって差別は、一発アウトの唾棄すべき性質なのだ。」には、宮子氏が最も大切にしている“生活弱者への差別のない社会”への思いが、トランプ氏によって侮辱されたことに対する許しがたい嫌悪感が、非常によく現れている。

[2016年11月22日(火)]

○福島第一原発事故の所為で、福島から横浜に自主避難してきた子どもが、ひどいじめに遭っている問題が連日報道されているが、何故、学校や教育委員会、さらにはこのために設置された第三者委員会までもが、このような大きな問題を今日まで放置してきたのか、理解できないでいる。本日の東京新聞は『原発避難いじめ 被害広げた大人たち』と題する社説でこの問題について論じているので、以下に転載させて頂きたい。「愚かな大人がいかにも子どもを追い詰めるか。福島第一原発事故で、福島から横浜に避難した転校生へのいじめの問題は、大人世界のゆがみを映し出した。人の痛みへの想像力が欠けているのだ。『いままでなんかいい死のうとおもった。でも、しんさいでいっぱい死んだからつらいけどぼくはいきるときめた』今は中学1年の男子生徒が、小学6年だった昨年7月に書いた手記である。非道ないじめを耐え忍びながら、大震災で学んだ命の重みをかみ締めて、生きる道を選んだ。正しい決断だったと思われる社会でありたい。同じ苦

本音のコラム

「選挙戦の最中にヒラリーに会ったってことは、俺は絶対負けると思ってたんだらう。」

「大変申し訳ありません。うちの外務省がドジをきいたもので、私も恥をかかされた。本心を言えば、あの小うるさい女性よりも、人権やら平等の虚偽をまく本音を堂々と主張するあなたの方に、私は共感を持っていました。価値観の共有とはまさにこのことで。」

「俺が反対していたPも、俺が当選したその日にあんなの国の国会で可決したそうじゃないか。ケンカを売ってんのか。」

「それはどんでもない誤解だ。私はただ、アメ

本音のコラム

すでにさまざまな論評があるが、やはり書かすにはいられない。米国内閣選挙を通じて、女性黒人、移民など、マイノリティへの差別発言を繰り返した候補者が当選した事実は重い。

もちろん、選挙の争点の一つではなかった。経済の停滞や、既得権益への反発。しかし、反ヒラリーの言い分がいかにも理にかなっていても、私は絶対にトランプ氏を選ばない。私にとって差別は、一発アウトの唾棄すべき性質なのだ。

トランプ支持者の全てがどうも肯定しているとは思わない。トランプ氏の言動に眉をひそめつつ、他の観点から、消極

的に選んだ人も多かったらう。そう考えて、気持ちよなだめているが、なかなかうまくいかない。

「たごえ消去法に基づいて投票した人は、彼の女性蔑視発言や、メキシコ国境の壁建設、イスラム教徒の入国禁止などの公約を、結果として重視しなかった人。いかに他の問題を重視したとしても、あの言動をどうしたら看過できるのだろうか。それが他の点で良識的な人であるほど、絶望は深まる。」

究極の「嫌い」は根源的な価値観を含む。泔々であれ受け入れられる人々、むしろ歩む人。嫌いの壁」は高きそびえ立つ。この壁を二気に越えるのは難しい。しばらく距離を置き、気持ちよが収まるのを待とうと決めた。(看護師)

2016.11.21

境に立たされている子どもたちの励みになればと願い、公表したという。本来、こうした勇気や思いやりを培うことこそが使命であるはずの教育現場で、まったく倒錯した仕打ちが行われていた。小学2年だった2011年8月に横浜市立小学校に転入した。直後からいじめられ、やがて不登校になる。暴言、暴力、恐喝まがいの行為に日々切りさいなまれた。『ばいきんあつかいされて、ほうしゃのうだとおもっていつもつらかった。福島の人はいじめられると思った』残念ながら、原発事故で、福島には放射能と賠償金のイメージがつきまとうようになった。心ない大人の偏見や差別意識にもあおられ、いじめの標的にされやすいことは容易に察しがつく。学校と教育委員会はそうした特殊事情に配慮し、見守るのが当たり前である。にもかかわらず、いじめを放置した背景には、事なかれ主義と呼ぶべき体質が浮かぶ。生徒の持ち物が隠されても、自己管理の甘さのせいにした。150万円もの遊興費が巻き上げられても、警察の領分として取り合わなかった。学校の対応である。不可解なのは、警察を通じて金銭トラブルの実態が伝えられても、学校も教委も腰を上げなかったことだ。小学生同士のやりとりである。金額の多さから異常事態を疑うのが当然ではないか。調査した第三者委員会は“教育の放棄に等しい”と難じたが、今の教育環境のままでは、子どもにとって有害でさえある。『いままでいろんなはなしをしてきたけど(学校は)しんようしてくれなかった』学校は“忙しい”と、耳を傾けなかった。子どもの命や心を守ることより大切な仕事があるのか。文部科学省にも、指導するだけでなく、自省すべき責任がある。」

○今朝6時の福島県沖の地震であるが、相も変らぬ津波警報の出し方は何とかならないものだろうか。一つは津波予想3mは震源位置と震源規模から考えて大き過ぎないかと云う点である。安全側に過大に見積もったことを当の気象庁は承知しているだろうが、報道機関



は津波の予想高3mを信じていたためか、緊急避難を呼びかけるNHK等の放送を聞いていると、東日本大震災時の津波の再来を思わせるものであった。本当に必要な緊急避難であれば致し方ないが、余りにも安全側を採りすぎると“オオカミ少年”となって、信頼性が損なわれる逆効果の方が心配になる。

また、上のTV画面が不親切なのは、津波がすでに到達しているにも関わらず予想高さ3mを表示しているの、視聴者は本当に3mの津波が到来したのかと誤解するのではないかと云う点である。TV報道では相変わらず、遠景がカメラの振動でブレているだけの無意味な映像を繰り返し放映し続け、一方では、全く津波到来の兆しが見えない海面の様子を映しているだけと云うお粗末さであった。地震や津波、さらには豪雨災害も含めて、緊急時の情報伝達の在り方についての研究開発は正に喫緊の課題ではなからうか。

[2016年11月24日(木)]

○一昨日の東京新聞に続いて、今朝の朝日新聞社説でも『被災いじめ 再発防止をめざすなら』と題して以下の論説が掲載されている。勝手ながら全文を転載させて頂く。「事実をはっきり示さないまま教育現場に“いじめ問題への取り組みの徹底”を指示して、果たして実が上がるのだろうか。原発事故後、福島県から横浜市に避難した小学生がいじめを受けた問題で、市教育委員会が市立の小中高に通知を出した。いじめ防止対策推進法にもとづき、市教委の諮問をうけて今回の問題の調査にあたった第三者委員会の提案を踏まえた。理解できないのは市教委による第三者委の報告書の扱いだ。全26ページのうち公表されたのは答申部分の7ページと目次だけ。しかもあちこちに黒塗りがある。実際にどんな問題行動があったのか。学校や市教委はどう判断し、いかなる対応をとってきたのか。答申の前提となった事実経過はほとんどわからない。いじめが原発事故の避難に伴うものだったこと、被害者は名前に“菌”をつけて呼ばれていたこと、不登校になったこと、“賠償金があるだろう”と言われ、ゲームセンターなどで遊ぶ金を負担していたこと——。今回の事件を特徴づけるこうした事実は、被害者の代理人弁護士の会見などで明らかになったもので、公表された報告書からはうかがい知れない。深刻ないじめが起き、学校や市教委もそれなりに状況をつかんでいたにもかかわらず、なぜ“重大事態”と受けとめられなかったのか。関係者とのやり取りや学校側の迷いなど、具

体的な経過がわかってこそ、現場の教職員は教訓をくみ取れる。一部公表にとどめる理由を、市教育長は“子どもの今後の成長に十分配慮していく必要がある”と説明する。いじめられた側、いじめた側ともまだ中学生で心配りはもちろん必要だ。それにしても、今回の対応は“配慮”の域を超えている。学校や市教委の失態を隠したい意図があるのではないかと受け取られてもやむを得まい。いじめ防止法の施行後、これまでに10以上の自治体で第三者委が報告書をまとめた。多くは“校内の情報共有不足”“教員の問題の抱え込み”を指摘するが、なぜそうってしまったかという深部まで踏み込まないものがほとんどで、課題は多い。それでも、プライバシーに配慮しながら“概要版”をつくって事実を知らせようとしている例もある。今からでも横浜市は参考にすべきだ。報告書の内容を各校が共有し、間違えた原因を掘り下げ、みずから引き寄せて考え、見直すべき点を見直す。このサイクルが動かなければ、再発防止にはつながらない。」

- 右の地図は本日の東京新聞1面に掲載された『南スーダン資料 一転公開』の記事に添付された資料である。「防衛省が今年6月、表題以外をすべて黒塗りにして開示した陸上自衛隊の南スーダン国連平和維持活動(PKO)に関する作成資料を今月公開し、内容が現地報道を基に反政府勢力の支配地域を示した地図だったことが分かった。現地で公になっている情報まで黒塗りにする姿勢に、野党は“こんなものまで隠すのか”と批判している(署名記事)」。最近、様々な場面で黒塗り資料(のり弁資料)が平気で公表される傾向に危機感を抱いている。かつての戦中・戦後を想起するのは考え過ぎであろうか。



2016年11月24日 文責：瀬尾和大